

# 第187回 地元企業動向調査結果【2021年1～3月期】

～『景況感DIは△23.4と12.3ポイント低下し、3期ぶりに悪化』～

## 概要

2021年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△23.4と12.3ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。新型コロナウイルス感染症対策として近隣府県に第2次緊急事態宣言が発令されたことなどの影響を受け、幅広い業種で悪化の傾向が見られた。

来期の景況感DI（前期比）は△9.5と13.9ポイント上昇の見通しであるが、新型コロナウイルス感染再拡大が続く中、都市圏を中心にまん延防止等重点措置が適用されており、経済活動の停滞による企業経営への影響については引き続き注視する必要がある。

## 1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2021年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△23.4と12.3ポイント低下し、3期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△23.8と11.5ポイント低下し、非製造業も△23.1と13.0ポイント低下。

来期の景況感DI（前期比）は△9.5と13.9ポイント上昇の見通し。

## 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、3期ぶりに悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業とも3期ぶりに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは3期連続で上昇、販売価格DIは3期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：経常利益DIは3期ぶりに悪化。
- (6) 生産・営業用設備：5期連続の過剰超過で過剰感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△11.7と8.5ポイント悪化。

3. 雇用人員：2期連続の不足超過も不足感は弱まった。

## 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：  
製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多。

## 5. 設備投資の動向

実績は、製造業が4.6ポイント低下、非製造業が0.5ポイント低下。

### ■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

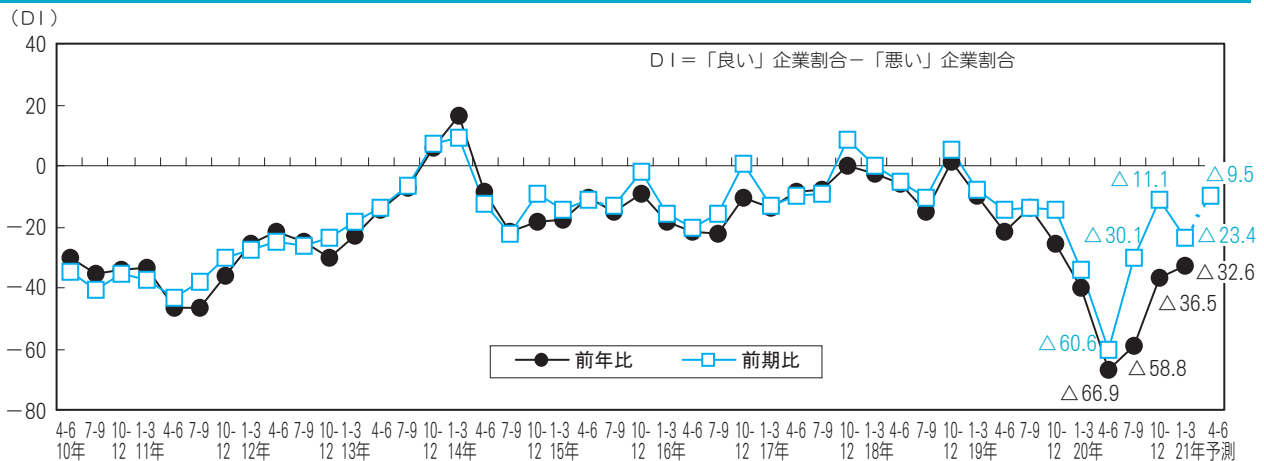
# 1 景況判断

## 1. 景況感（所属業界の景況判断） ～景況感DIは△23.4と12.3ポイント低下し、3期ぶりに悪化～

2021年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△23.4と12.3ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。新型コロナウイルス感染症対策として近隣府県に第2次緊急事態宣言が発令されたことなどの影響を受け、幅広い業種で悪化の傾向が見られた。

来期の景況感DI（前期比）は△9.5と13.9ポイント上昇の見通しであるが、新型コロナウイルス感染再拡大が続く中、都市圏を中心にまん延防止等重点措置が適用されており、経済活動の停滞による企業経営への影響については引き続き注視する必要がある。

景況感（所属業界の景況判断）（前年比・前期比、全産業）



\*「20年」「21年」等は、2020年、2021年等を表しています（以下同様）。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△23.8と11.5ポイント低下。木材・木製品（+10.0ポイント）などが上昇し、プラスチック製品（△39.4ポイント）、食料品（△25.0ポイント）、機械工業（△14.8ポイント）などが低下した。

非製造業は△23.1と13.0ポイント低下。運輸業（+12.7ポイント）、不動産業、その他の非製造業（ともに+11.1ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△145.5ポイント）、卸売業（△13.2ポイント）などが低下した。

来期は、製造業は△11.5と12.3ポイント上昇、非製造業は△7.7と15.4ポイント上昇の見通し。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B-A	来期 4～6月期 (予測)C	C-B
全産業	273	△11.1	△23.4	△12.3	△9.5	13.9
製造業	130	△12.3	△23.8	△11.5	△11.5	12.3
食料品	16	0.0	△25.0	△25.0	△6.3	18.8
繊維製品 (靴下)	24	△55.6	△58.3	△2.8	△29.2	29.2
木材・木製品	11	△72.7	△45.5	27.3	△18.2	27.3
化学・医薬品	10	0.0	10.0	10.0	△30.0	△40.0
プラスチック製品	7	△30.0	△28.6	1.4	0.0	28.6
金属製品・非鉄	19	13.0	△26.3	△39.4	15.8	42.1
機械工業	18	20.0	16.7	△3.3	5.6	△11.1
その他の製造業	11	△12.5	△27.3	△14.8	△18.2	9.1
非製造業	25	△21.4	△28.0	△6.6	△24.0	4.0
卸売業	143	△10.1	△23.1	△13.0	△7.7	15.4
卸売業	32	△24.3	△37.5	△13.2	△9.4	28.1
小売業	16	△17.4	△12.5	4.9	△12.5	0.0
建設業	35	2.4	△5.7	△8.2	△20.0	△14.3
不動産業	9	0.0	11.1	11.1	0.0	△11.1
運輸業	9	△57.1	△44.4	12.7	0.0	44.4
ホテル・旅館	10	45.5	△100.0	△145.5	10.0	110.0
サービス業	14	△15.8	△21.4	△5.6	14.3	35.7
その他の非製造業	18	△16.7	△5.6	11.1	△11.1	△5.6

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
食料品製造	コロナ禍の影響で、当社事業のうち外食向け事業は前年割れとなる一方、中食向け・内食向け事業は前年を上回った。食に対する消費者行動の変容を感じる。
プラスチック製品製造	新規案件が確定し、増産体制を整えている。
金属製品・非鉄製造	コロナ禍で需要が落ち込んだ昨年に比べ、仕事量や受注数は平年並みに戻りつつある。足もとは人材問題に直面し、現在新たな採用を目指し様々な機関に協力を要請しているところである。
卸売業	コロナ関連商材の売上が大きく増加。競合他社の廃業もあり、環境変化が事業改善に寄与した。
小売業	緊急事態宣言発出により外出を控える動きがあり、食料品や日用品の販売が好転。

停滞・悪化に関するコメント

業種	内容
食料品製造	今期の売上高は、コロナ禍の影響で前年割れとなったがエネルギー価格の低下で製造コストが減少、利益は前年並。来期は輸入原料とエネルギー価格の高騰が予想され、利益は今年より悪化を見込む。
食料品製造	コロナ禍での旅館・外食向け業務用食品の落ち込みを市販用でカバーしてきたが、2月は前年割れ。
繊維製品製造	外国人入国規制により、実習生を雇えず人手不足。
繊維製品製造	消費税総額表示を口実に、大手 EC サイト等から事実上の値引きを要求されている。
木材・木製品製造	輸入材における現地価格の上昇、船運賃の高騰などの影響を受け、海外製品を含む原料高がしばらく続く予想。世界の木材業界における日本の地位低下が顕在化している。
化学・医薬品製造	コロナ禍の影響により、小売サイドの在庫が過多となり受注が減った。
化学・医薬品製造	コロナ禍で全体に品動きが悪い。販売が伸びず、生産調整が行われている。
プラスチック製品製造	世界的なコンテナ不足が輸出に悪影響。原油の値上がりはコスト増要因。
プラスチック製品製造	コロナ禍に伴う販売不振が続く中で、仕入価格が上昇、販売単価への転嫁は難しく利益減少。
金属製品・非鉄製造	主要材料である非鉄金属相場が急上昇し、販売価格への反映が間に合っていない。
金属製品・非鉄製造	原材料の入荷が停滞し、生産が伸び悩んでいる。
卸売業	欧州、アメリカからの外国産木材の輸入が減少し、仕入・販売価格ともに上昇。来期は、国産材への代替品需要に伴い価格上昇を予想。
不動産業	コロナ禍で、一部賃貸物件で賃貸料を引下げ。
建設業	コロナ禍で民間、官公庁案件とも延期・計画変更がある。技術職・営業職の増員計画がうまくいかない。
運輸業	コンプライアンス徹底、働き方改革への対応のため、これまでより経費がかさんでいる。
ホテル・旅館	緊急事態宣言の発出・解除のタイミングが悪かった。
ホテル・旅館	GoTo キャンペーンの停止、緊急事態宣言の延長に伴い売上減。

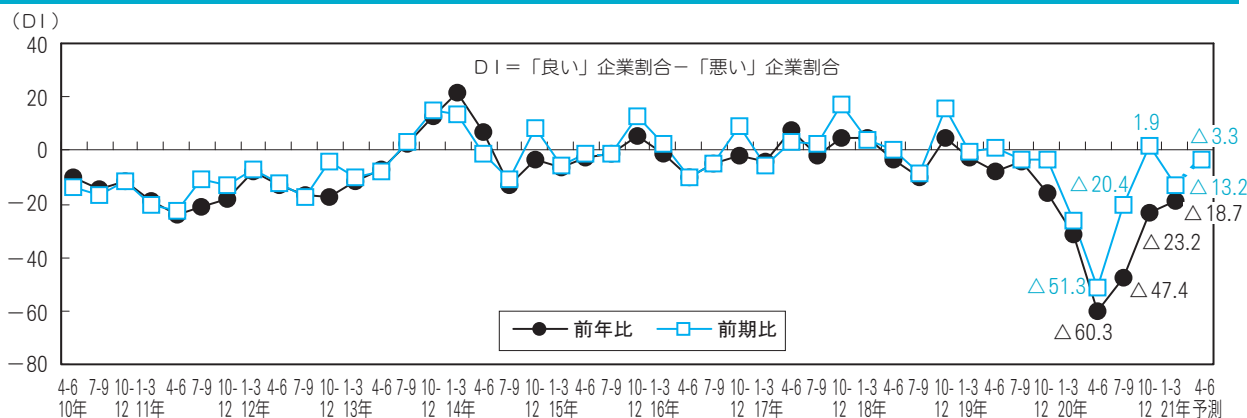
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D I が△13.2 と 15.1 ポイント低下し、3 期ぶりに悪化した。前年比では△18.7 と 4.5 ポイント上昇し、3 期連続で改善した。

来期は△3.3 と 9.9 ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



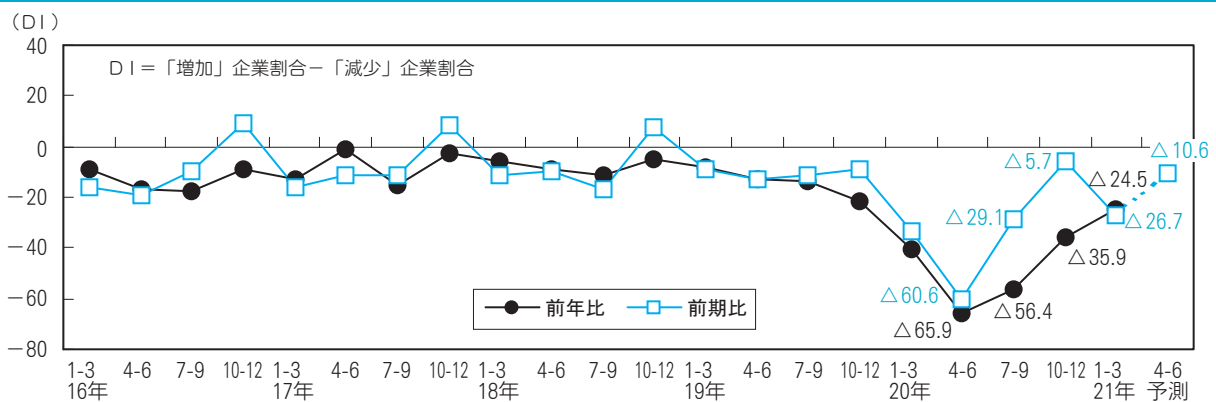
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ～売上高DIは3期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△26.7と21.0ポイント低下し、3期ぶりに悪化。来期は△10.6と16.1ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



#### 【製造業】

前期比DIは△23.8と15.6ポイント低下。木材・木製品（+14.3ポイント）、機械工業（+6.8ポイント）などが上昇し、食料品（△56.3ポイント）、プラスチック製品（△32.3ポイント）などが低下した。

来期は△10.8と13.1ポイント上昇する見通し。

#### 【非製造業】

前期比DIは△29.4と25.8ポイント低下。ホテル・旅館（△126.4ポイント）、サービス業（△66.2ポイント）、小売業（△43.2ポイント）など、建設業（+4.1ポイント）を除くすべての業種で低下した。

来期は△10.5と18.9ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B	B-A	来期 4~6月期 (予測)C	C-B
全産業	273	△5.7	△26.7	△21.0	△10.6	16.1
製造業	130	△8.2	△23.8	△15.6	△10.8	13.1
食料品	16	18.8	△37.5	△56.3	31.3	68.8
繊維製品 (靴下)	24	△14.8	△29.2	△14.4	△20.8	8.3
木材・木製品	11	△18.2	△18.2	0.0	△18.2	0.0
化学・医薬品	10	△14.3	0.0	14.3	△50.0	△50.0
プラスチック製品	7	△50.0	△57.1	△7.1	△42.9	14.3
金属製品・非鉄	19	21.7	△10.5	△32.3	42.1	52.6
機械工業	18	5.0	5.6	0.6	0.0	△5.6
その他の製造業	11	△25.0	△18.2	6.8	△27.3	△9.1
非製造業	25	△28.6	△44.0	△15.4	△44.0	0.0
非製造業	143	△3.6	△29.4	△25.8	△10.5	18.9
卸売業	32	△29.7	△43.8	△14.0	△28.1	15.6
小売業	16	△13.0	△56.3	△43.2	△37.5	18.8
建設業	35	7.3	11.4	4.1	0.0	△11.4
不動産業	9	7.7	0.0	△7.7	△33.3	△33.3
運輸業	9	△28.6	△33.3	△4.8	44.4	77.8
ホテル・旅館	10	36.4	△90.0	△126.4	40.0	130.0
サービス業	14	△5.3	△71.4	△66.2	△7.1	64.3
その他の非製造業	18	16.7	△5.6	△22.2	△22.2	△16.7
【近隣他府県】	17	6.7	△5.9	△12.5	△5.9	0.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△23.1と16.9ポイント低下。機械工業(+6.8ポイント)などが上昇し、食料品(△68.8ポイント)、プラスチック(△27.9ポイント)などが低下した。

来期は△12.3と10.8ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△20.8と11.9ポイント低下。金属製品・非鉄(+11.7ポイント)、繊維製品(+7.9ポイント)などが上昇し、食料品(△56.3ポイント)、プラスチック製品(△36.6ポイント)などが低下した。建設業は△5.7と3.3ポイント低下した。

来期は、製造業は△13.1と7.7ポイント上昇、建設業は△17.1と11.4ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△19.2と17.2ポイント低下。食料品(△81.3ポイント)、プラスチック製品(△21.7ポイント)、機械工業(△18.2ポイント)など、木材・木製品(±0.0ポイント)を除くすべての業種で低下した。

来期は、△14.6と4.6ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B		来期 4~6月期 (予測)C	C-B
			B-A			
製造業	130	△6.2	△23.1	△16.9	△12.3	10.8
食料品	16	25.0	△43.8	△68.8	25.0	68.8
繊維製品 (靴下)	24	△18.5	△37.5	△19.0	△25.0	12.5
木材・木製品	11	△18.2	△36.4	△18.2	△27.3	9.1
化学・医薬品	10	△14.3	△20.0	△5.7	△50.0	△30.0
プラスチック製品	7	△40.0	△42.9	△2.9	△42.9	0.0
金属製品・非鉄	19	17.4	△10.5	△27.9	42.1	52.6
機械工業	18	15.0	16.7	1.7	0.0	△16.7
その他の製造業	11	△25.0	△18.2	6.8	△27.3	△9.1
【近隣他府県】	25	△25.0	△32.0	△7.0	△44.0	△12.0

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B		来期 4~6月期 (予測)C	C-B
			B-A			
製造業	130	△8.9	△20.8	△11.9	△13.1	7.7
食料品	16	12.5	△43.8	△56.3	6.3	50.0
繊維製品 (靴下)	24	△37.0	△29.2	7.9	△20.8	8.3
木材・木製品	11	△63.6	△18.2	45.5	△9.1	9.1
化学・医薬品	10	△7.1	0.0	7.1	△30.0	△30.0
プラスチック製品	7	△30.0	△57.1	△27.1	△42.9	14.3
金属製品・非鉄	19	26.1	△10.5	△36.6	26.3	36.8
機械工業	18	5.0	16.7	11.7	0.0	△16.7
その他の製造業	11	△12.5	△9.1	3.4	△27.3	△18.2
【近隣他府県】	25	△25.0	△36.0	△11.0	△36.0	0.0
奈良県建設業	13	9.1	△30.8	△39.9	7.7	38.5
近隣他府県建設業	35	△2.4	△5.7	△3.3	△17.1	△11.4

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比DI)

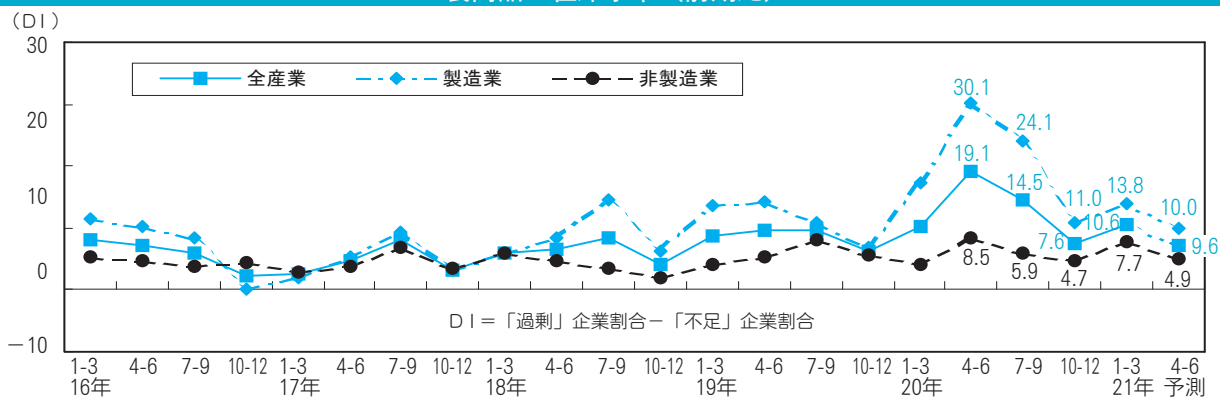
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10~12月期 A	今期 1~3月期 B		来期 4~6月期 (予測)C	C-B
			B-A			
製造業	130	△2.1	△19.2	△17.2	△14.6	4.6
食料品	16	37.5	△43.8	△81.3	6.3	50.0
繊維製品 (靴下)	24	△25.9	△29.2	△3.2	△29.2	0.0
木材・木製品	11	△27.3	△36.4	△9.1	△18.2	18.2
化学・医薬品	10	0.0	0.0	0.0	△30.0	△30.0
プラスチック製品	7	△40.0	△57.1	△17.1	△42.9	14.3
金属製品・非鉄	19	21.7	0.0	△21.7	26.3	26.3
機械工業	18	15.0	11.1	△3.9	△5.6	△16.7
その他の製造業	11	0.0	△18.2	△18.2	△9.1	9.1
【近隣他府県】	25	△21.4	△28.0	△6.6	△40.0	△12.0
近隣他府県	13	△9.1	△15.4	△6.3	0.0	15.4

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業とも3期ぶりに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が13.8と2.9ポイント上昇し、非製造業は7.7と3.0ポイント上昇し、ともに3期ぶりに過剰感が強まった。製造業では、その他の製造業（+20.9ポイント）、化学・医薬品（+14.3ポイント）などで過剰感が強まった一方、機械工業（△15.9ポイント）、木材・木製品（△11.4ポイント）などで過剰感が弱まった。非製造業では、小売業（△13.0ポイント）などで過剰感が弱まり、ホテル・旅館（+33.6ポイント）、運輸業（+7.9ポイント）などで過剰感が強まった。

来期は、製造業は10.0と3.8ポイント低下、非製造業も4.9と2.8ポイント低下と、いずれも過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは3期連続で上昇、販売価格DIは3期ぶりに低下～

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、32.6と9.4ポイント上昇。業種別にみると、製造業は33.1と11.2ポイント上昇し、非製造業は32.2と7.9ポイント上昇した。

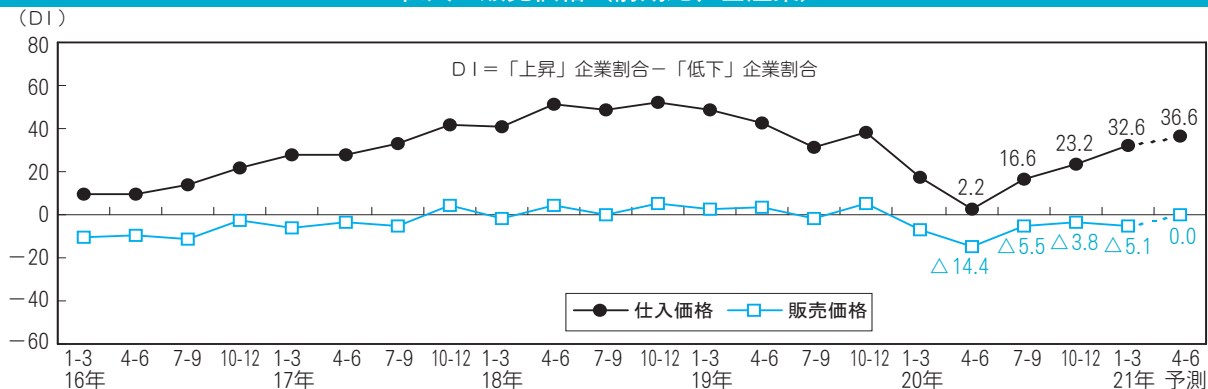
来期は、36.6と4.0ポイント上昇する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△5.1と1.3ポイント低下。業種別にみると、製造業が△4.6と2.9ポイント上昇し、非製造業は△5.6と5.0ポイント低下した。

来期は、0.0と5.1ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

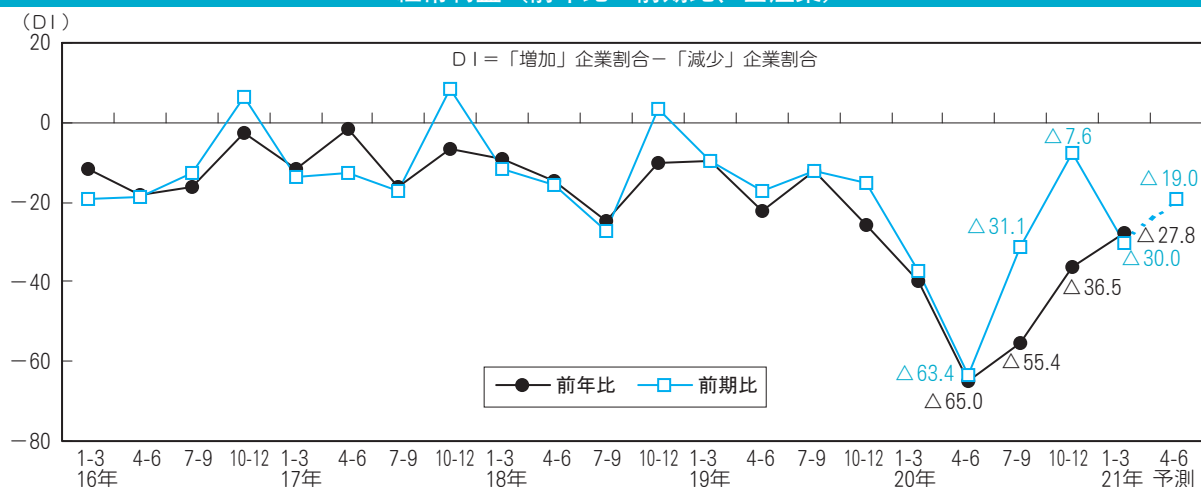


### 5. 経常利益 ～ 経常利益DIは3期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが△30.0と22.4ポイント低下し、3期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△30.8と17.1ポイント低下し、非製造業も△29.4と27.0ポイント低下。

来期は△19.0と11.0ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

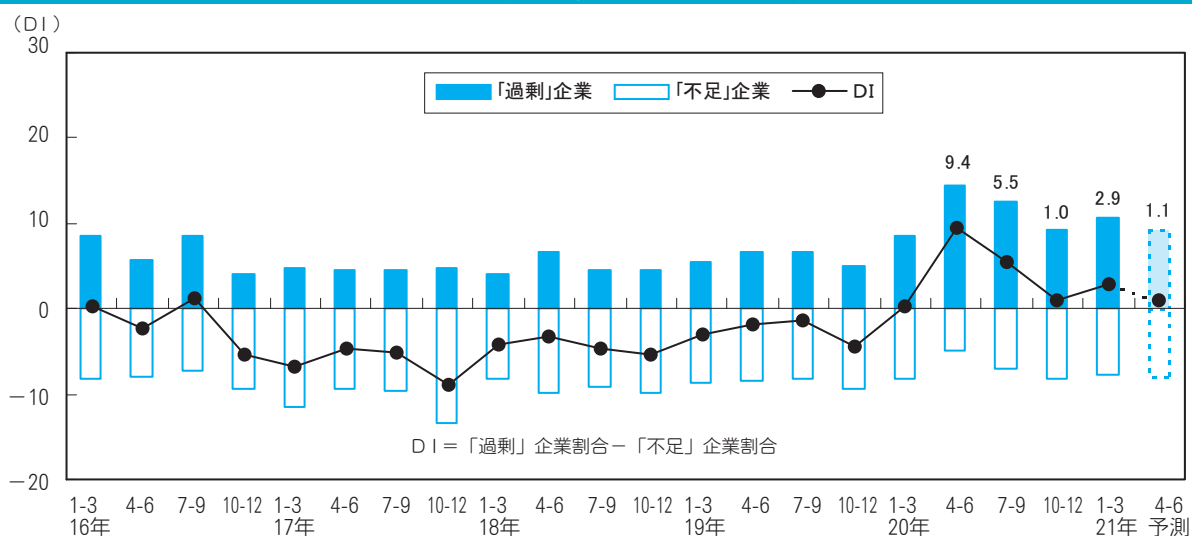


### 6. 生産・営業用設備 ～ 5期連続の過剰超過で過剰感は強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは2.9と2.0ポイント上昇し、5期連続の過剰超過で過剰感は強まった。業種別にみると、製造業は10.0と5.9ポイント上昇し過剰感が強まり、非製造業は△3.5と1.7ポイント低下し不足感が強まった。

来期は、1.1と1.8ポイント低下し、過剰感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

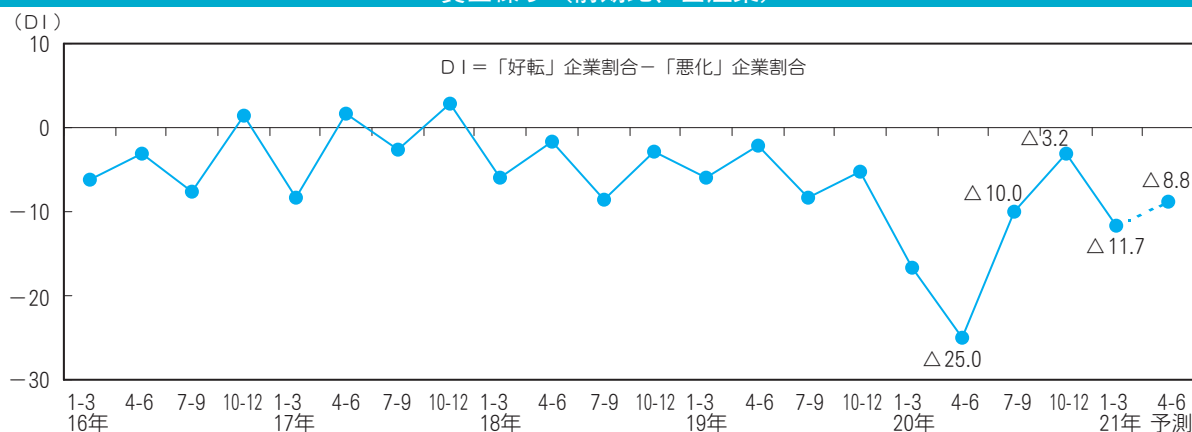


## 7. 資金繰り ～資金繰りDIは△11.7と8.5ポイント悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△11.7と8.5ポイント悪化し、3期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が△10.8と6.7ポイント悪化、非製造業も△12.6と10.2ポイント悪化した。

来期は、△8.8と2.9ポイント改善の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

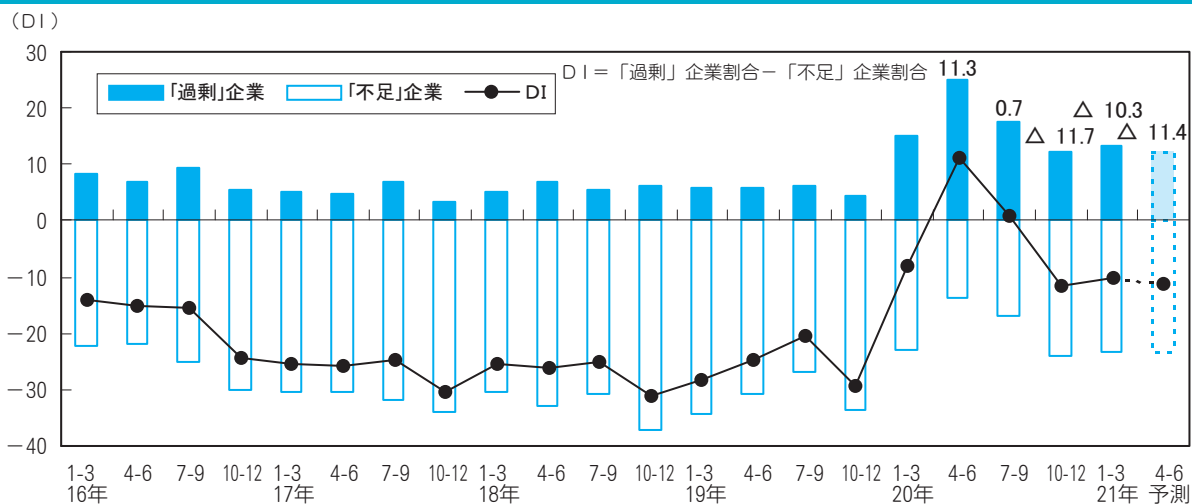


## 3 雇用人員 ～2期連続の不足超過も不足感は弱まる～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△10.3と、2期連続で不足超過であるものの1.5ポイント上昇。業種別にみると、製造業では7.7と7.7ポイント上昇し過剰感が強まり、非製造業は△26.6と4.7ポイント低下し、不足感が強まった。

来期は、△11.4と1.1ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



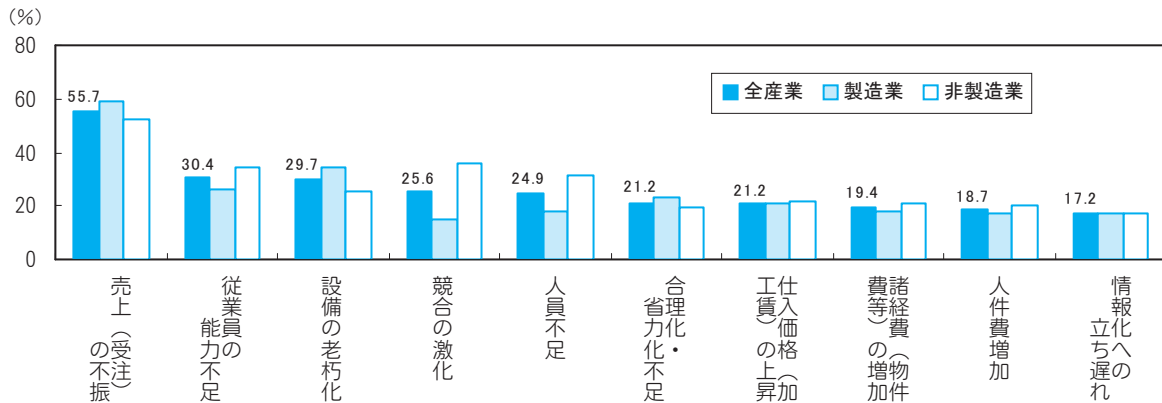


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（55.7%）、「従業員の能力不足」（30.4%）、「設備の老朽化」（29.7%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（59.2%）、「設備の老朽化」（34.6%）、「従業員の能力不足」（26.2%）の順、非製造業では「売上（受注）の不振」（52.4%）、「競合の激化」（35.7%）、「従業員の能力不足」（34.3%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	従業員の能力不足	設備の老朽化	競合の激化	人員不足	合理化・省力化不足	仕入価格の上昇（加工賃）	諸経費（物件費等）の増加	人件費増加	情報化への立ち遅れ
全産業	273	55.7	30.4	29.7	25.6	24.9	21.2	21.2	19.4	18.7	17.2
製造業	130	59.2	26.2	34.6	14.6	17.7	23.1	20.8	17.7	16.9	16.9
食料品	16	56.3	6.3	62.5	18.8	25.0	31.3	0.0	6.3	18.8	18.8
繊維製品（靴下）	24	70.8	25.0	29.2	12.5	16.7	8.3	29.2	25.0	25.0	16.7
木材・木製品	10	30.0	30.0	50.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0
化学・医薬品	7	71.4	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3
プラスチック製品	19	36.8	31.6	31.6	15.8	21.1	31.6	31.6	21.1	15.8	5.3
金属製品・非鉄	18	44.4	44.4	44.4	11.1	33.3	27.8	38.9	22.2	16.7	11.1
機械工業	11	72.7	18.2	27.3	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	18.2
その他の製造業	25	80.0	28.0	16.0	16.0	8.0	20.0	8.0	12.0	8.0	20.0
非製造業	143	52.4	34.3	25.2	35.7	31.5	19.6	21.7	21.0	20.3	17.5
卸売業	32	59.4	25.0	15.6	28.1	3.1	15.6	40.6	25.0	18.8	15.6
小売業	16	68.8	37.5	50.0	43.8	50.0	12.5	12.5	18.8	12.5	12.5
建設業	35	25.7	34.3	8.6	42.9	62.9	14.3	34.3	17.1	22.9	8.6
不動産業	9	44.4	22.2	33.3	22.2	11.1	33.3	0.0	22.2	0.0	33.3
運輸業	9	77.8	44.4	11.1	22.2	44.4	22.2	22.2	22.2	33.3	22.2
ホテル・旅館	10	90.0	30.0	60.0	30.0	20.0	30.0	10.0	20.0	20.0	20.0
サービス業	14	64.3	42.9	28.6	35.7	21.4	21.4	0.0	14.3	21.4	28.6
その他の非製造業	18	38.9	44.4	33.3	44.4	22.2	27.8	5.6	27.8	27.8	22.2

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

## 2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(48.4%)、「人材育成」(46.5%)、「新製商品・新サービス開発への注力」(40.3%)だった。製造業では「新製商品・サービス開発への注力」(56.9%)が最多、非製造業では「人材育成」(56.6%)が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）												
	全産業		製造業		非製造業							
	今回	前回	今回	前回	今回	前回						
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	48.4	①	49.5	②	56.2	①	60.3	②	41.3	②	40.2
人材育成	②	46.5	②	41.3	⑤	35.4	⑥	32.9	①	56.6	①	48.5
新製商品・新サービス開発への注力	③	40.3	③	39.0	①	56.9	②	54.8	⑦	25.2	⑨	25.4
新規販売先（受注先）の開拓	④	38.8	④	38.4	③	46.2	③	43.2	⑥	32.2	⑤	34.3
技術力・企画力の強化	⑤	35.9	⑦	33.3	⑤	35.4	⑤	33.6	④	36.4	⑥	33.1
合理化・コストダウンの徹底	⑥	35.2	⑤	36.8	④	37.7	④	38.4	⑤	32.9	④	35.5
営業部門の強化	⑦	32.6	⑥	34.0	⑧	27.7	⑦	27.4	③	37.1	③	39.6
新分野・新規事業への進出	⑧	24.9	⑧	26.0	⑦	29.2	⑧	26.0	⑨	21.0	⑦	26.0
情報化の推進	⑨	20.5	⑨	20.6	⑩	16.2	⑩	14.4	⑧	24.5	⑦	26.0
生産能力の拡大	⑩	15.4	⑪	14.0	⑨	23.8	⑨	21.9	⑭	7.7	⑬	7.1

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

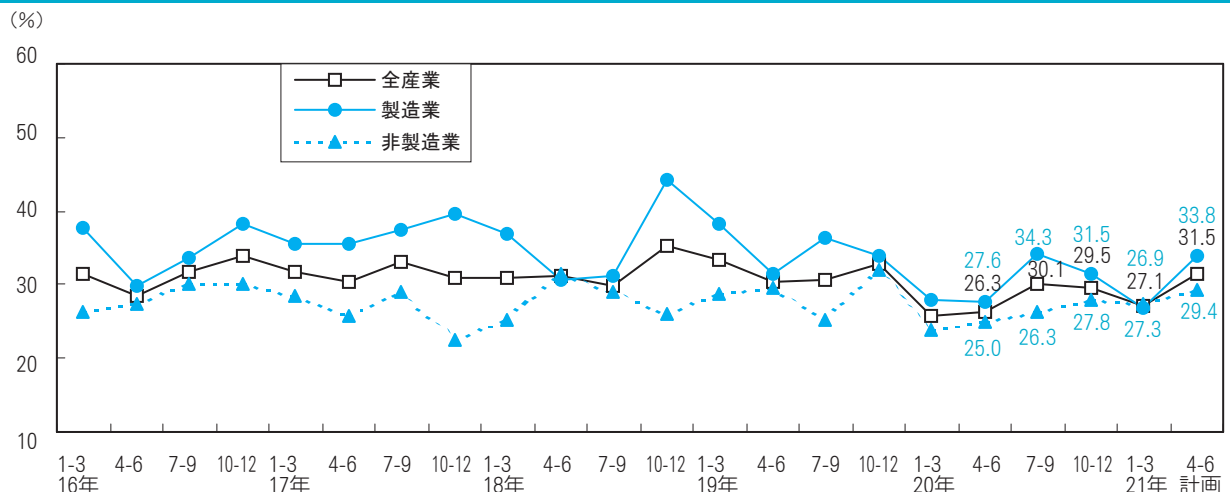
## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が4.6ポイント低下、非製造業も0.5ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が26.9%と4.6ポイント低下、非製造業も27.3%と0.5ポイント低下した。

来期の計画は、製造業33.8%と6.9ポイント上昇、非製造業も29.4%と2.1ポイント上昇する見通し。

### 設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では食料品（43.8%）、プラスチック製品（42.1%）などで高水準である。非製造業は不動産業（44.4%）で比較の割合が高い。

来期は、製造業は金属製品・非鉄（50.0%）、プラスチック製品（47.4%）などで、非製造業は運輸業、その他の非製造業（ともに44.4%）などで、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B		4~6月期 (計画) C	
全産業	273	29.5	27.1	△2.4	31.5	4.4
製造業	130	31.5	26.9	△4.6	33.8	6.9
食料品	16	25.0	43.8	18.8	25.0	△18.8
繊維製品 (靴下)	24	29.6	20.8	△8.8	25.0	4.2
木材・木製品	11	45.5	18.2	△27.3	27.3	9.1
化学・医薬品	10	7.1	30.0	22.9	40.0	10.0
プラスチック製品	7	40.0	14.3	△25.7	28.6	14.3
金属製品・非鉄	19	39.1	42.1	3.0	47.4	5.3
機械工業	18	45.0	16.7	△28.3	50.0	33.3
その他の製造業	11	50.0	27.3	△22.7	36.4	9.1
非製造業	25	25.0	20.0	△5.0	24.0	4.0
卸売業	143	27.8	27.3	△0.5	29.4	2.1
小売業	32	21.6	6.3	△15.4	15.6	9.4
建設業	16	39.1	31.3	△7.9	31.3	0.0
不動産業	35	24.4	34.3	9.9	28.6	△5.7
運輸業	9	30.8	44.4	13.7	22.2	△22.2
ホテル・旅館	9	57.1	33.3	△23.8	44.4	11.1
サービス業	10	9.1	10.0	0.9	40.0	30.0
その他の非製造業	14	21.1	35.7	14.7	28.6	△7.1
	18	38.9	38.9	0.0	44.4	5.6

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

## 2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（45.7%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（40.0%）、「合理化・省力化」（37.1%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（56.4%）が最多で、「生産・販売能力の増強」（30.8%）、「合理化・省力化」（25.6%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（56.8%）、「生産・販売能力の増強」、「合理化・省力化」（ともに36.4%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（52.4%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（28.6%）、「合理化・省力化」（23.8%）の順となっている。（大橋徹、太田宜志）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	8.7	11.4	2.7	9.1	△2.3	19.1	17.9	△1.2	28.6	10.6
生産・販売能力の増強	41.3	40.0	△1.3	36.4	△3.6	31.9	30.8	△1.1	21.4	△9.3
合理化・省力化	32.6	37.1	4.5	36.4	△0.8	25.5	25.6	0.1	23.8	△1.8
既存設備の改修・更新	52.2	45.7	△6.5	56.8	11.1	59.6	56.4	△3.2	52.4	△4.0
技術・研究開発	13.0	11.4	△1.6	13.6	2.2	6.4	10.3	3.9	9.5	△0.7
新製品製造	15.2	20.0	4.8	20.5	0.5	4.3	5.1	0.9	2.4	△2.7
新規事業進出	6.5	5.7	△0.8	11.4	5.6	4.3	5.1	0.9	2.4	△2.7
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	2.4	△0.2
情報化	10.9	5.7	△5.2	2.3	△3.4	12.8	12.8	0.1	19.0	6.2
環境対策	4.3	2.9	△1.5	4.5	1.7	4.3	5.1	0.9	11.9	6.8
福利厚生	0.0	5.7	5.7	4.5	△1.2	6.4	0.0	△6.4	14.3	14.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	10.3	3.9	4.8	△5.5

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別D I（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△13.2	△3.3	10.6	7.3	32.6	36.6	△5.1	0.0	△30.0	△19.0	△11.7	△8.8	△10.3	△11.4
製造業	△13.1	0.0	13.8	10.0	33.1	39.2	△4.6	△1.5	△30.8	△23.8	△10.8	△8.5	7.7	3.1
食料品	△18.8	31.3	18.8	6.3	12.5	31.3	△18.8	△18.8	△37.5	25.0	6.3	12.5	6.3	△6.3
繊維製品 (靴下)	△12.5	△8.3	16.7	16.7	33.3	41.7	△12.5	△12.5	△37.5	△33.3	△16.7	△8.3	0.0	△8.3
木材・木製品	△18.2	△18.2	18.2	18.2	27.3	36.4	0.0	0.0	△27.3	△18.2	△27.3	△27.3	18.2	18.2
化学・医薬品	10.0	△20.0	10.0	20.0	40.0	60.0	20.0	10.0	0.0	△50.0	0.0	0.0	△20.0	△10.0
プラスチック製品	△42.9	△14.3	14.3	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0	△57.1	△57.1	△14.3	△14.3	42.9	28.6
金属製品・非鉄	△5.3	36.8	0.0	0.0	52.6	78.9	0.0	10.5	△21.1	31.6	5.3	10.5	0.0	△10.5
機械工業	11.1	0.0	5.6	0.0	61.1	50.0	△5.6	22.2	△5.6	△33.3	0.0	△11.1	△5.6	5.6
その他の製造業	△18.2	△18.2	9.1	9.1	18.2	27.3	0.0	△18.2	△27.3	△54.5	△9.1	0.0	18.2	0.0
非製造業	△32.0	△20.0	28.0	16.0	8.0	4.0	△4.0	△4.0	△52.0	△48.0	△40.0	△40.0	28.0	28.0
卸売業	△13.3	△6.3	7.7	4.9	32.2	34.3	△5.6	1.4	△29.4	△14.7	△12.6	△9.1	△26.6	△24.5
小売業	△12.5	△18.8	3.1	0.0	40.6	43.8	△6.3	△3.1	△43.8	△18.8	△3.1	△6.3	△3.1	△3.1
建設業	△6.3	△12.5	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	△50.0	△43.8	△18.8	△12.5	△43.8	△43.8
不動産業	11.4	0.0	△5.7	△5.7	45.7	48.6	△2.9	△2.9	8.6	△5.7	5.7	2.9	△60.0	△51.4
運輸業	0.0	△11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	△22.2	△22.2	11.1	△33.3	△22.2	△22.2	△11.1	0.0
ホテル・旅館	△55.6	0.0	22.2	11.1	55.6	55.6	△11.1	0.0	△11.1	33.3	△22.2	0.0	△44.4	△44.4
サービス業	△100.0	10.0	70.0	50.0	20.0	10.0	△20.0	30.0	△100.0	20.0	△70.0	△40.0	30.0	△10.0
その他の非製造業	△14.3	7.1	7.1	7.1	14.3	35.7	△21.4	7.1	△64.3	△28.6	△21.4	△14.3	△7.1	0.0
近隣他府県(全産業)	△5.9	△11.8	△11.8	△5.9	23.5	41.2	△5.9	17.6	11.8	△17.6	17.6	11.8	11.8	5.9

【調査概要】

- ・調査実施時期：2021年3月中旬～2021年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：886先（個人事業を含む）〔うち奈良県内835先〕
- ・有効回答数：290先（有効回答率32.7%）〔うち奈良県内273先（有効回答率32.7%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 273先：94.1%

■近隣他府県 17先：5.9% 大阪府5先、京都府8先、和歌山県3先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	273	100.0	17.9	18.7	28.9	15.8	13.6	5.1	1.8	4.4	49.1	39.9	4.8
製造業	130	47.6	13.8	16.9	29.2	20.8	15.4	3.8	2.3	1.5	57.7	36.2	2.3
食料品	16	5.9	12.5	12.5	31.3	6.3	25.0	12.5	0.0	0.0	50.0	43.8	6.3
繊維製品 (靴下)	24	8.8	12.5	25.0	29.2	25.0	8.3	0.0	4.2	4.2	66.7	25.0	0.0
木材・木製品	11	4.0	9.1	27.3	27.3	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0	63.6	27.3	0.0
化学・医薬品	10	3.7	10.0	30.0	30.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0
プラスチック製品	7	2.6	28.6	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
金属製品・非鉄	19	7.0	5.3	10.5	36.8	31.6	15.8	0.0	0.0	0.0	63.2	36.8	0.0
機械工業	18	6.6	5.6	22.2	38.9	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	72.2	27.8	0.0
その他の製造業	11	4.0	9.1	45.5	0.0	27.3	9.1	0.0	9.1	9.1	36.4	45.5	9.1
非製造業	25	9.2	28.0	16.0	12.0	32.0	8.0	4.0	8.0	0.0	44.0	48.0	0.0
卸売業	143	52.4	21.7	20.3	28.7	11.2	11.9	6.3	1.4	7.0	41.3	43.4	7.0
小売業	32	11.7	28.1	18.8	28.1	12.5	9.4	3.1	0.0	6.3	53.1	40.6	0.0
建設業	16	5.9	18.8	12.5	18.8	0.0	25.0	25.0	0.0	6.3	56.3	37.5	0.0
不動産業	35	12.8	20.0	28.6	34.3	14.3	2.9	0.0	0.0	2.9	34.3	57.1	5.7
運輸業	9	3.3	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	55.6	0.0
ホテル・旅館	9	3.3	11.1	11.1	0.0	44.4	22.2	11.1	11.1	0.0	33.3	44.4	11.1
サービス業	10	3.7	20.0	20.0	30.0	0.0	30.0	0.0	10.0	10.0	30.0	20.0	30.0
その他の非製造業	14	5.1	7.1	21.4	42.9	21.4	0.0	7.1	0.0	0.0	64.3	35.7	0.0
近隣他府県(全産業)	18	6.6	11.1	22.2	33.3	0.0	22.2	11.1	0.0	16.7	22.2	38.9	22.2
近隣他府県(全産業)	17	100.0	0.0	41.2	17.6	11.8	11.8	17.6	5.9	0.0	47.1	35.3	11.8